

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第129期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 武田薬品工業株式会社

【英訳名】 Takeda Pharmaceutical Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 閑 史

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町四丁目1番1号

【電話番号】 大阪(6204)2169(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネジャー(決算) 井 上 益 光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目12番10号  
(武田薬品工業株式会社東京本社)

【電話番号】 東京(3278)2194(ダイヤル・イン)

【事務連絡者氏名】 経理部シニアマネジャー(財務) 谷 口 岩 昭

【縦覧に供する場所】 武田薬品工業株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋二丁目12番10号)

武田薬品工業株式会社横浜支店  
(横浜市西区北幸二丁目15番10号)

武田薬品工業株式会社名古屋支店  
(名古屋市中区丸の内二丁目20番19号)

武田薬品工業株式会社神戸支店  
(神戸市中央区磯辺通三丁目1番7号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次		第127期 中間期	第128期 中間期	第129期 中間期	第127期	第128期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	547,245	566,699	599,842	1,086,431	1,122,960
経常利益	百万円	218,028	254,709	259,427	446,083	442,111
中間(当期)純利益	百万円	140,548	163,238	181,274	285,264	277,438
純資産額	百万円	1,706,756	1,933,078	2,208,679	1,781,010	2,001,414
総資産額	百万円	2,245,877	2,467,369	2,840,399	2,335,660	2,545,435
1株当たり純資産額	円	1,927.96	2,183.67	2,495.09	2,011.48	2,260.52
1株当たり中間 (当期)純利益	円	158.76	184.40	204.78	321.86	313.01
自己資本比率	%	76.0	78.3	77.8	76.3	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	144,152	113,656	174,647	311,122	295,539
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	65,562	19,628	67,232	139,322	72,305
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	27,142	33,883	40,938	59,344	73,912
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	1,081,209	1,194,898	1,501,071	1,076,084	1,264,324
従業員数	人	14,576	14,593	14,855	14,592	14,510

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第127期 中間期	第128期 中間期	第129期 中間期	第127期	第128期
会計期間		自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高	百万円	389,732	403,360	424,847	764,076	784,848
経常利益	百万円	161,691	197,042	204,787	311,673	356,696
中間(当期)純利益	百万円	100,057	129,148	155,644	189,708	235,488
資本金	百万円	63,541	63,541	63,541	63,541	63,541
発行済株式総数	千株	889,272	889,272	889,272	889,272	889,272
純資産額	百万円	1,273,108	1,441,570	1,663,175	1,365,516	1,519,728
総資産額	百万円	1,573,739	1,769,195	2,063,025	1,694,530	1,847,590
1株当たり中間 (年間)配当額	円	36.00	44.00	53.00	77.00	88.00
自己資本比率	%	80.9	81.5	80.6	80.6	82.3
従業員数	人	6,092	6,046	5,989	5,937	5,922

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載していない。また、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループが営む事業内容の重要な変更及び主要な関係会社の異動は、次のとおりである。

・医薬事業 : 特に変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

・その他事業 : 当中間連結会計期間に、生活環境事業を営む「日本エンパイロケミカルズ(株)」他3社を「大阪ガス(株)」の子会社である「大阪ガスケミカル(株)」に売却した。

また本年6月に、動物用医薬品事業を営む「武田シェリング・ブラウ アニマルヘルス(株)」の株式を「シェリング・ブラウ(株)」に売却した。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動の状況は次のとおりである。

・連結子会社

(除外) 日本エンバイロケミカルズ㈱(株式売却)

・持分法適用関連会社

(除外) 武田シェリング・プラウ アニマルヘルス㈱(株式売却)

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬事業	11,886
その他事業	2,969
合計	14,855

(注) 1 従業員数は就業人員数である。

2 当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメントで本社部門等の営業費用の配賦方法を変更した。これに伴い、前連結会計年度まで「全社(共通)」に区分していた本社部門の従業員について、当中間連結会計期間より主として医薬事業セグメントに区分することとした。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)
5,989

(注) 従業員数は就業人員数である。

#### (3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績全般の概況

医療用医薬品業界では、薬価引き下げをはじめとする医療費抑制策が世界的に推し進められ、各市場の成長率は年々鈍化している。

米国市場では、連邦・州政府ならびに民間保険による後発品の使用促進プランの増加、高齢者医療保険制度（メディケア）における給付医薬品の償還価格算定方法見直しなど、価格引き下げ圧力が一段と強まっており、市場の成長は鈍化傾向にある。また、当社の重点領域である消化性潰瘍、前立腺癌・子宮内膜症領域においては、後発品との競争や、特に消化性潰瘍領域においてはスイッチOTC薬も加わっての競争がますます激化している。

一方、国内市場においても、政府による定期的な薬価の引き下げのほか、後発品の使用促進も進められており、医薬品市場の成長率は低い水準にとどまっている。また本年7月には、消化性潰瘍・糖尿病領域で、当社の主力製品の後発品が国内市場に参入し、競争が激化している。

欧州市場においても同様に、各国で薬価の引き下げ、後発品の使用促進などが進められ、また、並行輸入が依然として活発なこともあり、市場の成長は緩やかなものとなっている。

このような市場成長率の鈍化に加え、新薬創出コストの増大を背景に、規模の拡大を目指す製薬企業の統合の動きが国内外で顕著であり、企業間競争はますます厳しさを増している。

このような事業環境のもと、当中間連結会計期間の連結業績は以下のとおりとなった。

売上高	5,998億円 [ 前年同期比	331億円 ( 5.8%) 増 ]
営業利益	2,152億円 [ " ]	38億円 ( 1.7%) 減 ]
経常利益	2,594億円 [ " ]	47億円 ( 1.9%) 増 ]
中間純利益	1,813億円 [ " ]	180億円 ( 11.0%) 増 ]

#### 売上高

売上高は、前年同期から331億円（5.8%）増収の5,998億円となった。

本年4月および7月に生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式を譲渡したことにより、これらの製品の減収影響があったが、自社製品を中心とした医療用医薬品の伸長によりこれを吸収し、増収となった。

為替の影響としては、対ドルはほぼ横ばい、対ユーロは若干円安に推移し、前年同期から4億円の増収要因となった。

国際戦略製品の連結売上高は次のとおりである。

前立腺癌・子宮内膜症治療剤 「リュープロレリン（国内製品名：リュープリン）」	622億円 [ 前年同期比	41億円（ 7.1%）増 ]
消化性潰瘍治療剤 「ランソプラゾール（国内製品名：タケロン）」	860億円 [     "	4億円（ 0.5%）増 ]
高血圧症治療剤 「カンデサルタン（国内製品名：プロプレス）」	930億円 [     "	180億円（23.9%）増 ]
糖尿病治療剤 「ピオグリタゾン（製品名：アクトス）」	1,113億円 [     "	185億円（19.9%）増 ]

## 粗利益

粗利益は、前年同期から332億円（7.8%）増益の4,584億円となった。

粗利益率の高い医療用医薬品の増収、および粗利益率の低い生活環境事業の製品販売がなくなった影響により、粗利益率は1.4ポイント改善し、76.4%となった。

## 営業利益

営業利益は、前年同期から38億円（1.7%）減益の2,152億円となった。

販売費及び一般管理費は、前年同期から371億円増加の2,431億円となった。

研究開発費は、開発活動の進捗や導入・アライアンス活動の推進、および本年3月に買収した米国連結子会社「武田サンディエゴ株式会社」における研究開発費の発生等により、前年同期から285億円増加の823億円となった。

また、米国連結子会社「武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ株式会社」（以下、TPNA社）において、不眠症治療剤「ロゼレム（一般名：ラメルテオン）」、2型糖尿病治療剤「アクトプラスメット」（「アクトス」と「メトフォルミン」の合剤）の新発売にかかる上市準備費用が発生した。

## 経常利益

経常利益は、前年同期から47億円（1.9%）増益の2,594億円となった。

営業外損益は、前年同期から85億円増益の442億円（益）となった。

持分法による投資利益は、前年同期から4億円（1.6%）減少の261億円となったが、このうち、米国持分法適用関連会社「TAPファーマシューティカル・プロダクツ株式会社」（以下、TAP社）については前年同期から1億円（0.3%）減少の244億円となっている。

一方、その他の営業外損益は、受取利息の増加などにより、前年同期から90億円の増益となったため、営業利益の38億円の減少を吸収し、経常利益は47億円の増益となった。

## 中間純利益

中間純利益は、前年同期から180億円（11.0%）増益の1,813億円となった。

特別損益は326億円（益）となった。

当社の退職年金（厚生年金基金）にかかる代行返上益、生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡益、および「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式の一部の譲渡益を特別利益として計上している。

1株当たり中間純利益は、前年同期から20円38銭増の204円78銭となった。

## (2) セグメント別の状況

(以下のセグメント別連結売上高は、各セグメントの外部顧客に対する売上高を表している。)

### 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間より、事業の種類別セグメント情報における、各セグメントに配賦不能な「消去又は全社」帰属の費用に関する取扱いを変更している。

(詳細は44ページ「事業の種類別セグメント情報 (注)3」参照)

これに伴い、前年同期比は変更後の基準に組替えて算出している。

### [医薬事業]

医薬事業合計の売上高は、前年同期から414億円(8.5%)増収の5,303億円、営業利益は、前年同期から70億円(3.2%)減益の2,101億円となった。

医療用医薬品事業の売上高は、前年同期から406億円(8.8%)増収の5,009億円となった。

国内における医療用医薬品の売上高は、前年同期から213億円(9.6%)増収の2,435億円となったが、その主なものは以下のとおりである。

「プロプレス」	603億円	[前年同期比	118億円	(24.4%)増]
「タケロン」	270億円	[	"	41億円(17.9%)増]
「アクトス」	109億円	[	"	39億円(54.9%)増]
「ベイスン」 (糖尿病食後過血糖改善剤)	329億円	[	"	26億円(8.6%)増]

海外における医療用医薬品の売上高は、前年同期から192億円(8.1%)増収の2,574億円となった。

米国においてTAP社からの知的財産権収益の減少があったものの、TPNA社における「アクトス」の売上が前年同期より116百万ドル(16.0%)増収の842百万ドルとなったほか、欧州においても、「リユープロレリン」、「アクトス」等の国際戦略製品の売上が伸長した。

ヘルスケア事業の売上高は、前年同期から9億円(3.0%)増収の294億円となった。

「アリナミン錠剤類」、「アクテージAN錠」、「ニコレット」等の売上が伸長したことにより、4期ぶりの増収となった。

### [その他事業]

その他事業の売上高は、前年同期から83億円(10.7%)減収の696億円、営業利益は、前年同期から31億円(149.3%)増益の51億円となった。

前年同期から大幅減収となったのは、本年4月および7月に生活環境事業関係の子会社・関連会社の株式譲渡に伴い、これらの製品の売上がなくなったことによる。

## 所在地別セグメント

所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「欧州・アジア」の3区分で表示していたが、当中間連結会計期間より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4区分にて表示している。

また、当中間連結会計期間より、所在地別セグメント情報における、各セグメントに配賦不能な「消去又は全社」帰属の費用に関する取扱いを変更している。

(詳細は48ページ「所在地別セグメント情報 (注) 2」参照)

これに伴い、前年同期比は変更後の基準に組替えて算出している。

日本セグメントの売上高は前年同期から105億円(2.4%)増収の4,399億円、営業利益は246億円(10.4%)増益の2,619億円となった。

北米セグメントの売上高は前年同期から148億円(18.0%)増収の970億円、営業利益は24億円(8.5%)減益の255億円となった。売上高、営業利益に占める北米セグメントの構成比はそれぞれ16.2%、11.8%となった。

欧州セグメントの売上高は前年同期から79億円(15.4%)増収の590億円、営業利益は56億円(53.4%)増益の160億円となった。売上高、営業利益に占める欧州セグメントの構成比はそれぞれ9.8%、7.5%となった。

アジアセグメントの売上高は前年同期から0億円(0.1%)減収の39億円、営業利益は0億円(5.4%)減益の8億円となった。売上高、営業利益に占めるアジアセグメントの構成比はそれぞれ0.6%、0.4%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,746億円(前年同期1,137億円)、投資活動によるキャッシュ・フローが672億円(前年同期 196億円)、財務活動によるキャッシュ・フローが 409億円(前年同期 339億円)となったことから、前連結会計年度末に比べ2,367億円増加し、15,011億円となった。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

### [ 営業活動によるキャッシュ・フロー ]

営業活動の結果、資金は1,746億円の純収入となった。これは、法人税等の支払額や売上債権の増加などの資金の減少要因に対して、税金等調整前中間純利益(2,920億円)や資金支出を伴わない減価償却費等による資金の増加要因が上回ったことによるものである。

### [ 投資活動によるキャッシュ・フロー ]

投資活動の結果、資金は672億円の純収入となった。これは主に有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を大幅に上回ったことによるものである。

### [ 財務活動によるキャッシュ・フロー ]

財務活動の結果、資金は409億円の純支出となった。これは、主に配当金(388億円)の支払によるものである。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業セグメント	328,921	6.5
医療用医薬品事業	320,754	7.8
ヘルスケア事業	8,167	26.9
その他事業セグメント	39,737	7.1
ビタミン事業	3,884	28.0
生活環境事業		100.0
その他事業	35,853	2.0
合計	368,658	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業セグメント	56,465	7.6
医療用医薬品事業	48,819	10.4
ヘルスケア事業	7,645	7.0
その他事業セグメント	11,545	17.2
生活環境事業		100.0
その他事業	11,545	7.2
合計	68,009	2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画をたてて生産している。

一部の事業において受注生産を行っているが、受注高及び受注残高の金額に重要性はない。

#### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬事業セグメント	530,263	8.5
医療用医薬品事業	500,898	8.8
国内	243,502	9.6
海外	257,396	8.1
ヘルスケア事業	29,365	3.0
その他事業セグメント	69,579	10.7
ビタミン事業	4,235	26.7
生活環境事業		100.0
その他事業	65,344	1.0
合計	599,842	5.8
（うち海外）	(262,820)	(6.8)
（うち知的財産権収益）	(23,570)	( 10.1)

- (注) 1 販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)メディセオ・ バルタックホールディングス	119,660	21.1	129,712	21.6

(株)クラヤ三星堂が平成16年10月1日をもって、事業持ち株会社体制に移行したことにより、(株)メディセオ・バルタックホールディングスグループに対する売上高を記載している。また、前中間連結会計期間の金額については、変更後と比較可能となるよう集計し直した金額を記載している。

なお、前中間連結会計期間の(株)クラヤ三星堂に対する売上高は98,445百万円であった。

- 3 販売実績金額は、消費税抜きの金額である。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはない。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等について、当中間連結会計期間における締結、重要な変更、解約は次のとおりである。

##### (1) 主要な技術導入

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	メルク K G a A 社	ドイツ	抗癌剤に関する技術	契約一時金	2005. 9 ~ 発売から10年間又は対象特許の満了日

当中間連結会計期間に解約した契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の支払	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ロシュ・ファーマシューティカルズ社	アメリカ	リュープロライド徐放製剤に関する技術	一定料率のロイヤルティ	1990. 9 ~ 2005. 9 1
武田薬品工業株式会社 (当社)	明治乳業株式会社	日本	スギ花粉症治療薬に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2000. 11 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方 2

1 契約の期間が満了した。

2 2005年7月に合意解約した。

##### (2) クロスライセンス

該当事項なし。

##### (3) 主要な技術貸与

当中間連結会計期間に重要な変更があった契約

契約会社名	相手先	国名	技術の内容	対価の受取	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	セレクサ社 3	アメリカ	抗MRSAセファロスポリン系注射剤に関する技術	契約一時金 一定料率のロイヤルティ	2003. 9 ~ 国毎に発売から10年間又は対象特許の満了日の長い方

3 相手先の社名がペニンシュラ・ファーマシューティカルズ社からセレクサ社に変更された。

##### (4) 合併関係

該当事項なし。

(5) 共同研究

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	パラダイム・セラピューティック社	イギリス	精神疾患に対する創薬ターゲットに関する研究	2005.7~2008.7 (1年毎の延長可)

当中間連結会計期間に重要な変更があった契約

契約会社名	相手先	国名	共同研究の内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	ハーバード大学医学部 ベス・イスラエル・ディーコネス 医療センター	アメリカ	肥満・糖尿病領域に関する研究	2002.7~2007.7 4

4 2年間の期間延長手続を行った。

(6) 販売契約

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
武田薬品工業株式会社 (当社)	サンセラ・ファーマシューティカルズ社	スイス	フリードライヒ失調症治療薬(イデベノン)の共同開発・販売	2005.7~ 発売から10年間 (以後1年毎の自動更新)

(7) 売買契約

該当事項なし。

(8) その他

当中間連結会計期間に締結した契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	締結年月	譲受年月
武田サンディエゴ株式会社 (連結子会社)	ファーマシューティカル・プロダクト・ディベロップメント社	アメリカ	糖尿病治療薬の開発・販売権の持分譲受 <sup>5</sup>	2005.7	2005.7

5 開発・販売の進捗に応じた契約一時金及び一定料率のロイヤルティを支払う。

## 5 【研究開発活動】

当社グループは、医薬事業を中心に、当社および連結子会社も含め、幅広い研究開発活動を展開している。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は823億円である。主な事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりである。

### [ 医薬事業セグメント ]

医療用医薬品事業の研究開発活動については、重点領域である生活習慣病領域に関する研究活動の強化、ゲノム情報の活用等を通じた創薬ターゲットの探索力強化、開発プロジェクトの加速化等に重点的に取り組んでいる。

また、効能・剤型追加等による国際戦略製品の付加価値最大化と、導入・アライアンス活動も積極的に進めている。

当中間連結会計期間における研究開発活動の主な成果は下記のとおりである。

### 自社研究開発

米国T P N A社では「アクトス」以来の新製品である「ロゼレム」の発売に備えて販売人員の増強などを進めていたが、本年7月、米国食品医薬品局（F D A）から同製品の販売許可を取得したことを受け、9月に新発売した。

本年7月、米国F D Aより、重症セプシス治療薬「TAK-242」について「Fast Track指定」を取得した。この指定により、開発審査が迅速に進むことが期待され、さらに良好な試験成績が得られた場合には、販売許可申請後半年間で承認審査される「優先審査品目」に指定される可能性がある。なお本薬は、第 相試験をスキップし、現在は日米欧共同のグローバル第 相試験に移行している。

米国T A P社は、当社が創製した消化性潰瘍治療薬「TAK-390MR」に関し、第 相試験をスキップすることについて米国F D Aから合意を得たことを受け、本年8月、第 相試験を開始することを決定した。

### 国際戦略製品の付加価値最大化

#### < カンデサルタン >

米国F D Aより、慢性心不全の効能追加として、本年2月にA C E阻害剤非忍容患者への単独療法が、続いて5月にA C E阻害剤との併用療法が、それぞれ承認された。

本年10月、厚生労働省より、高血圧症治療剤「プロプレス錠2・4・8mg」について、アンジオテンシン 受容体拮抗剤として国内で初めて慢性心不全の効能を取得した。

#### <アクトス>

本年6月、スルフォニル尿素剤である「グリメピリド」との合剤について、米国FDAへ販売許可申請を行った。また、本合剤については、本年7月、中央申請方式にて欧州医薬品審査庁にも欧州新薬申請を行った。

本年8月、米国FDAより「メトフォルミン」との合剤である「アクトプラスメット」の販売許可を取得し、TPNA社が11月に販売を開始した。

本年9月、心血管イベントの既往のある2型糖尿病患者を対象にした大規模臨床試験「PROactive」のデータが発表され、「アクトス」が、経口糖尿病薬としては世界で初めて、2型糖尿病患者における心筋梗塞および脳卒中などの心血管イベントの発症と全死亡を有意に減少させることが明らかになった。

#### <リュープロレリン>

本年8月、わが国において、厚生労働省より、「リュープリン」の一製剤である「リュープリンSR注射用キット11.25」について、閉経前乳癌の追加効能を取得し、また、「リュープリン注射用3.75」および「リュープリン注射用キット3.75」を含めて閉経前乳癌手術後の補助療法としての使用も可能となった。

#### 導入・アライアンス活動

本年6月、英国バイオ製薬企業の「パラダイム・セラピューティック社」と精神疾患領域について共同研究を行うことで合意し、同社が見出した精神疾患に対する新規創薬ターゲットについて、今後3年間、独占的に評価し、購入する権利を獲得した。

本年7月、米国連結子会社である「武田サンディエゴ株式会社」が創製し、米国「ファーマシューティカル・プロダクト・ディベロップメント社」と共同で開発・販売権を保有していた糖尿病治療薬「ジペプチジルペプチダーゼ（DPP4）阻害薬」について、当社が同社保有部分の権利を取得することで合意した。

本年7月、スイスのバイオ製薬企業「サンセラ・ファーマシューティカルズ社」と、当社が創製した「イデベノン」についてフリードライヒ失調症治療薬としての欧米での共同開発・販売に関する契約を締結した。

本年9月、ドイツ「メルク KGaA社」と、当社が創製した癌の発生や進行に関与する上皮成長因子受容体に対するヒト化抗体「マツズマブ」（同社開発コード：EMD72000）の、米国・日本・欧州およびアジアの一部の国における共同開発・販売契約について合意した。

本年11月、ノルウェーの製薬企業「プロノバ・バイオケア社」と、同社が開発した高トリグリセリド血症治療薬「オマコール」についてライセンス契約を締結し、当社が日本における独占的開発・販売権を取得することで合意した。

ヘルスケア事業では、健康を志向する人々にとって身近な存在となり、末永くご愛用いただける製品を提供すべく、一般用医薬品ならではの技術的特徴や特許性をもたせた付加価値の高い製品の開発を進めている。

医薬事業セグメント全体に係る研究開発費は809億円である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった設備のうち、平成15年4月着手の医療用医薬品生産設備（光工場）が平成17年7月に完成した。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	3,500,000,000
計	3,500,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	889,272,395	同左	東京・大阪・名古屋 (以上市場第一部)・ 福岡・札幌	
計	889,272,395	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日		889,272,395		63,541		49,638

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	58,679	6.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	56,400	6.34
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	43,588	4.90
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	22,435	2.52
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	20,893	2.35
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	19,029	2.14
財団法人武田科学振興財団	大阪市淀川区十三本町2丁目17-85	17,912	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,264	1.72
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セ キュリティーズ(ジャパン)リ ミテッド(ビー・エヌ・ピー・ パリバ証券会社)	東京都千代田区大手町1丁目7-2 東京サンケイビル	14,874	1.67
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	13,281	1.49
計		282,355	31.75

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 525,200 (相互保有株式) 普通株式 6,957,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 881,033,300	8,810,333	
単元未満株式	普通株式 756,895		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	889,272,395		
総株主の議決権		8,810,333	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が48,000株(議決権480個)含まれている。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 武田薬品工業(株)	大阪市中央区道修町 4丁目1-1	525,200		525,200	0.06
(相互保有株式) 大和不動産(株)	大阪市中央区道修町 2丁目3-8	6,222,900		6,222,900	0.70
新和不動産(株)	大阪市中央区道修町 3丁目1-2	459,100		459,100	0.05
天藤製薬(株)	京都府福知山市笹尾町995	275,000		275,000	0.03
計		7,482,200		7,482,200	0.84

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	平成17年5月	平成17年6月	平成17年7月	平成17年8月	平成17年9月
最高(円)	5,230	5,320	5,570	5,780	6,010	6,820
最低(円)	4,950	5,060	5,240	5,460	5,520	6,000

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

(役職の異動)

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役(特命事項担当)	取締役(医薬研究本部長)	左右田 隆	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	451,464		412,548		429,530	
受取手形及び 売掛金		229,194		247,436		225,413	
有価証券		986,131		1,288,615		1,092,590	
たな卸資産		91,030		94,493		94,565	
繰延税金資産		91,424		116,067		93,857	
その他		34,265		49,254		34,230	
貸倒引当金		363		284		271	
流動資産合計		1,883,145	76.3	2,208,130	77.7	1,969,915	77.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物及び 構築物		112,041		102,243		104,715	
機械装置及び 運搬具		40,784		42,308		42,618	
工具・器具 及び備品		7,552		7,244		7,374	
土地		54,679		44,419		44,500	
建設仮勘定		34,858		19,354		20,927	
有形 固定資産計		249,914		215,569		220,133	
2 無形固定資産							
連結調整勘定		3,921		2,352		3,136	
その他		3,404		4,535		4,955	
無形 固定資産計		7,324		6,887		8,092	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		314,938		348,763		302,404	
長期貸付金		1,618		173		1,610	
賃貸用不動産	1			23,907		24,460	
繰延税金資産		5,914		15,147		12,542	
その他		4,660		21,972		6,386	
貸倒引当金		145		149		105	
投資その他の 資産計		326,986		409,813		347,296	
固定資産合計		584,224	23.7	632,269	22.3	575,520	22.6
資産合計		2,467,369	100.0	2,840,399	100.0	2,545,435	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び 買掛金		67,664		74,106		70,750	
短期借入金		7,423		7,350		8,301	
未払法人税等		99,225		141,586		80,790	
賞与引当金		28,321		30,646		28,444	
その他の引当金		8,031		8,479		7,312	
その他		148,885		175,355		169,904	
流動負債合計		359,549	14.6	437,523	15.4	365,500	14.4
固定負債							
繰延税金負債		68,085		96,692		75,493	
退職給付引当金		44,067		36,643		39,859	
役員退職慰労 引当金		1,614		1,657		1,784	
スモン訴訟 填補引当金		4,756		4,575		4,664	
その他		12,582		8,899		11,884	
固定負債合計		131,105	5.3	148,466	5.2	133,684	5.2
負債合計		490,654	19.9	585,989	20.6	499,185	19.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		43,637	1.8	45,731	1.6	44,836	1.8
(資本の部)							
資本金		63,541	2.6	63,541	2.3	63,541	2.5
資本剰余金		49,638	2.0	49,639	1.8	49,638	1.9
利益剰余金		1,759,542	71.3	1,977,002	69.6	1,834,931	72.1
その他有価証券 評価差額金		111,390	4.5	151,496	5.3	125,342	4.9
為替換算調整勘定		48,236	2.0	30,016	1.1	69,130	2.7
自己株式		2,797	0.1	2,983	0.1	2,908	0.1
資本合計		1,933,078	78.3	2,208,679	77.8	2,001,414	78.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,467,369	100.0	2,840,399	100.0	2,545,435	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			566,699	100.0		599,842	100.0		1,122,960	100.0
売上原価			141,559	25.0		141,453	23.6		279,179	24.9
売上総利益			425,140	75.0		458,389	76.4		843,781	75.1
販売費及び 一般管理費										
販売費	1	53,290			55,298			124,696		
一般管理費	1	152,774	206,064	36.3	187,845	243,143	40.5	333,807	458,503	40.8
営業利益			219,076	38.7		215,246	35.9		385,278	34.3
営業外収益										
受取利息		5,953			12,514			14,980		
受取配当金		1,864			2,394			3,118		
持分法による 投資利益		26,560			26,125			45,431		
その他		7,196	41,573	7.3	8,820	49,853	8.3	11,274	74,803	6.7
営業外費用										
支払利息		177			175			334		
寄付金		1,299			1,313			4,430		
減価償却費		789			945			4,244		
その他		3,675	5,940	1.1	3,240	5,672	0.9	8,962	17,970	1.6
経常利益			254,709	44.9		259,427	43.3		442,111	39.4
特別利益										
固定資産売却益	2	982			142			1,070		
関係会社株式 売却益	2	-			12,024			-		
厚生年金基金 代戻返上益		-	982	0.2	20,411	32,577	5.4	-	1,070	0.1
特別損失										
ビタミン等 カルテル 関係損失	3	1,791	1,791	0.3	-	-	-	2,079	2,079	0.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			253,900	44.8		292,004	48.7		441,102	39.3
法人税、 住民税 及び事業税		97,741			126,571			172,867		
法人税等 調整額		8,906	88,836	15.7	17,754	108,817	18.2	12,637	160,231	14.3
少数株主利益			1,827	0.3		1,913	0.3		3,433	0.3
中間(当期) 純利益			163,238	28.8		181,274	30.2		277,438	24.7



【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,638		49,638		49,638
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		-	-	1	1	-	-
資本剰余金 中間期末(期末)残高			49,638		49,639		49,638
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,616,676		1,834,931		1,616,676
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		163,238		181,274		277,438	
関係会社の決算期変更による利益剰余金増加高		16,132	179,369	-	181,274	16,132	293,570
利益剰余金減少高							
配当金		36,167		38,811		74,979	
役員賞与		337	36,504	392	39,203	337	75,315
利益剰余金 中間期末(期末)残高			1,759,542		1,977,002		1,834,931

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		253,900	292,004	441,102
減価償却費		13,381	14,513	31,226
受取利息及び受取配当金		7,818	14,908	18,098
支払利息		177	175	334
持分法による投資利益		7,397	9,507	7,301
有形固定資産除売却損益		740	42	600
関係会社株式売却益		-	12,024	-
厚生年金基金代行返上益		-	20,411	-
ビタミン等カルテル関係損失		1,791	-	2,079
子会社株式の取得に伴う費用処理額		-	-	20,637
売上債権の増減額(増加: )		26,945	25,998	23,399
たな卸資産の増減額(増加: )		216	2,807	3,398
仕入債務の増減額(減少: )		5,098	5,255	1,815
その他		22,219	11,330	18,229
小計		199,248	237,580	473,598
利息及び配当金の受取額		8,100	15,002	18,308
利息の支払額		179	187	338
法人税等の支払額		93,463	77,749	194,758
ビタミン等カルテルに係る 和解金等の支払額		50	-	1,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		113,656	174,647	295,539
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		126,041	179,173	377,079
有価証券の売却及び 償還による収入		133,630	237,709	395,793
定期預金の預入による支出		-	19,900	-
定期預金の払戻による収入		5,000	19,900	5,000
有形固定資産の取得による支出		27,107	15,595	53,669
有形固定資産の売却による収入		1,019	467	2,622
投資有価証券の取得による支出		6,152	98	14,211
投資有価証券の売却による収入		599	12,794	72
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入		-	10,331	-
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		-	-	29,093
その他		577	797	1,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,628	67,232	72,305
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		577	363	289
長期借入れによる収入		2,400	764	3,541
長期借入金の返済による支出		280	1,444	553
配当金の支払額		36,142	38,790	74,958
その他		438	1,105	1,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		33,883	40,938	73,912
現金及び現金同等物に 係る換算差額		34,950	35,807	15,197
現金及び現金同等物の増加額		95,095	236,747	164,520
現金及び現金同等物の期首残高		1,076,084	1,264,324	1,076,084
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加額		23,719	-	23,719
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,194,898	1,501,071	1,264,324

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数47社 主要な連結子会社名： 日本製薬(株) 武田ヘルスケア(株) 武田アメリカ・ホールディングス(株) 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) 武田グローバル研究開発センター(株) 武田欧州研究開発センター(株) ラボラトワール・タケダ(株) 英国武田(株) タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株) タケダ・ファルマ(有) 武田アイルランド(株) 武田アイルランド製薬(株) 台湾武田(株) 天津武田薬品(有) 日本エンバイロケミカルズ(株) 和光純薬工業(株) 武田食品工業(株) 水澤化学工業(株) 大和不動産(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名： 日本製薬(株) 武田ヘルスケア(株) 武田アメリカ・ホールディングス(株) 武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株) 武田グローバル研究開発センター(株) 武田欧州研究開発センター(株) ラボラトワール・タケダ(株) 英国武田(株) タケダ・イタリア・ファルマチェウティチ(株) タケダ・ファルマ(有) 武田アイルランド(株) 武田アイルランド製薬(株) 台湾武田(株) 天津武田薬品(有) 和光純薬工業(株) 武田食品工業(株) 水澤化学工業(株) 大和不動産(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間において、株式譲渡により日本エンバイロケミカルズ(株)をはじめとする連結子会社 3社を連結の範囲から除外した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数48社 連結子会社名は、「第 1 企業の概況」の 4 関係会社の状況に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 当連結会計年度から株式取得により武田サンディエゴ(株)を連結の範囲に含めた。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数23社 主要な持分法適用関連会社名： ワイス(株) T A Pファーマシューティカル・プロダクツ(株)</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数21社 主要な持分法適用関連会社名： ワイス(株) T A Pファーマシューティカル・プロダクツ(株)</p> <p>(2) 当中間連結会計期間において、株式譲渡により武田シェリング・プラウ アニマルヘルス(株)をはじめとする持分法適用関連会社 2社を持分法の適用範囲から除外した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数23社 主要な持分法適用関連会社は、ワイス(株)及びT A Pファーマシューティカル・プロダクツ(株)である。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ダバオ・セントラル・ケミカル(株)及び天津武田薬品(有)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり、ダバオ・セントラル・ケミカル(株)については同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また天津武田薬品(有)については、当中間連結会計期間より、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)ほか14社の中間決算日を6月30日から9月30日に変更している。</p> <p>また持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)についても、当中間連結会計期間より、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。</p> <p>これらの変更による影響額につき、中間連結剰余金計算書では平成16年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高16,132百万円を「関係会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で表記している。また中間連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額23,719百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で表記している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、天津武田薬品(有)の中間決算日は6月30日である。中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>また、持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)についても、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ダバオ・セントラル・ケミカル(株)及び天津武田薬品(有)の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたり、ダバオ・セントラル・ケミカル(株)については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っている。天津武田薬品(有)については、当連結会計年度より、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>なお、当連結会計年度より、武田ファーマシューティカルズ・ノースアメリカ(株)ほか14社の決算日を12月31日から3月31日に変更している。</p> <p>また、持分法適用関連会社であるTAPファーマシューティカル・プロダクツ(株)についても、当連結会計年度より連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>これらの変更による影響額につき、連結剰余金計算書では平成16年1月1日から3月31日までの期間にかかる利益剰余金増加高16,132百万円を「関係会社の決算期変更による利益剰余金増加高」の名称で表記している。連結キャッシュ・フロー計算書では、同期間にかかる現金及び現金同等物の増加額23,719百万円を、「連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額」の名称で表記している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として次の方法により評価している。 商品・製品・半製品・仕掛品 総平均法による低価法 原材料・貯蔵品 移動平均法による低価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>有価証券            売買目的有価証券            時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            中間決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの            主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ            時価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法            当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物            15～50年            機械装置及び運搬具            4～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            受取手形、売掛金等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。            在外連結子会社は、主として特定の債権について貸倒損失見込額を計上している。            賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p>	<p>有価証券            売買目的有価証券            同左</p> <p>満期保有目的の債券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法            当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用している。            なお、主な耐用年数は以下のとおりである。            建物及び構築物            15～50年            機械装置及び運搬具            4～15年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            同左</p>	<p>有価証券            売買目的有価証券            同左</p> <p>満期保有目的の債券            同左</p> <p>その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>デリバティブ            同左</p> <p>(2) 有形固定資産及び賃貸用不動産の減価償却の方法            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準            貸倒引当金            同左</p> <p>賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。</p> <p>イ 当社は、期首時点で見積った中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ロ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ハ 連結子会社のうち2社は適格退職年金制度を採用しており、中間連結会計期間末における在籍者の自己都合による要支給額に退職者に係る年金財政計算上の責任準備金を加算した額から適格退職年金資産残高を控除した額に基づいて計上している。</p> <p>ニ 連結子会社のうちその他の会社は、中間連結会計期間末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(概ね5年)で主として定額法により按分した額をそれぞれその発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。</p> <p>イ 当社は、期首時点で見積った中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ロ 同左</p> <p>ハ 連結子会社のうち1社は適格退職年金制度を採用しており、中間連結会計期間末における在籍者の自己都合による要支給額に退職者に係る年金財政計算上の責任準備金を加算した額から適格退職年金資産残高を控除した額に基づいて計上している。</p> <p>ニ 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、下記により計上している。</p> <p>イ 当社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ロ 連結子会社のうち4社は、期首時点で見積った連結会計年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。</p> <p>ハ 連結子会社のうち2社は適格退職年金制度を採用しており、連結会計年度末における在籍者の自己都合による要支給額に退職者に係る年金財政計算上の責任準備金を加算した額から適格退職年金資産残高を控除した額に基づいて計上している。</p> <p>ニ 連結子会社のうちその他の会社は、連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上している。</p> <p>同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、中間期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p> <p>なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理により、金利スワップ取引については特例処理要件を満たしている場合は特例処理によっている。</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。</p> <p>これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>スモン訴訟填補引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、14,775百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は20,414百万円(益)である。</p> <p>なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払に備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針</p> <p>短期変動金利に連動する、将来の金融損益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約および通貨オプション取引を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行なっている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは比率分析または回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>



表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記することとした。なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は581百万円である。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」は、前連結会計年度より区分掲記し、「投資その他の資産」に計上することとした。なお、前中間連結会計期間末において、有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」は25,101百万円(減価償却累計額は2,987百万円)である。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 396,861 百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 15,610 百万円</p> <p>定期預金 20</p> <hr/> <p>計 15,630</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 5,647 百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む) 3,346 百万円</p> <p>社債 (一年内の償還 予定額を含む) 200</p> <p>買掛金 17</p> <hr/> <p>計 3,563</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む) 2,050 百万円</p> <p>社債 (一年内の償還 予定額を含む) 200</p> <hr/> <p>計 2,250</p> <p>上記(1)のうち、有形固定資産1,129百万円について、根抵当権(極度額2,000百万円)が設定されている。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 403,704 百万円</p> <p>賃貸用不動産 4,182</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 6,355 百万円</p> <p>定期預金 21</p> <hr/> <p>計 6,376</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 5,550 百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む) 2,050 百万円</p> <p>買掛金 22</p> <hr/> <p>計 2,072</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む) 2,050 百万円</p> <p>上記(1)のうち、有形固定資産805百万円について、根抵当権(極度額1,700百万円)が設定されている。</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 404,370 百万円</p> <p>賃貸用不動産 3,628</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 16,324 百万円</p> <p>定期預金 20</p> <hr/> <p>計 16,344</p> <p>上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <p>有形固定資産 5,554 百万円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む) 4,198 百万円</p> <p>短期借入金 200</p> <p>買掛金 22</p> <hr/> <p>計 4,420</p> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <p>長期借入金 (一年内の返済 予定額を含む) 2,050 百万円</p> <p>上記(1)のうち、有形固定資産2,425百万円について、根抵当権(極度額3,000百万円)が設定されている。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
3 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員... 4,848百万円 (株)日栄東海... 430 水澤化学工業(株)従業員... 5 <hr/> 計 5,283  (2) 受取手形(輸出手形)割引高 52 百万円 受取手形裏書譲渡高 14 百万円	3 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員... 4,043百万円 (株)日栄東海... 190 水澤化学工業(株)従業員... 4 <hr/> 計 4,237  (2) 受取手形裏書譲渡高 15 百万円	3 偶発債務 (1) 保証債務 下記会社等の金融機関よりの借入金等に対し、債務保証を行っている。 武田薬品工業(株)従業員... 4,476百万円 (株)日栄東海... 190 水澤化学工業(株)従業員... 4 <hr/> 計 4,670  (2) 受取手形(輸出手形)割引高 24 百万円 受取手形裏書譲渡高 15 百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>宣伝費</td> <td>11,570 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>14,376</td> </tr> <tr> <td>運送・保管費</td> <td>4,274</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>29,174 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与金及び 賞与引当金繰入額</td> <td>13,377</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>53,729</td> </tr> </table> <p>2 特別利益</p> <p>(固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>3 特別損失</p> <p>(ビタミン等カルテル関係損失) 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。</p>	宣伝費	11,570 百万円	販売促進費	14,376	運送・保管費	4,274	給料	29,174 百万円	賞与金及び 賞与引当金繰入額	13,377	退職給付費用	5,348	研究開発費	53,729	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>宣伝費</td> <td>10,835 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>15,813</td> </tr> <tr> <td>運送・保管費</td> <td>3,992</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>29,873 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与金及び 賞与引当金繰入額</td> <td>17,005</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,840</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>82,277</td> </tr> </table> <p>2 特別利益</p> <p>(固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>(関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社及び「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p> <p>3 特別損失</p> <p>(ビタミン等カルテル関係損失) 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。</p>	宣伝費	10,835 百万円	販売促進費	15,813	運送・保管費	3,992	給料	29,873 百万円	賞与金及び 賞与引当金繰入額	17,005	退職給付費用	4,840	研究開発費	82,277	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>宣伝費</td> <td>22,721 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>32,270</td> </tr> <tr> <td>運送・保管費</td> <td>8,433</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr> <td>給料</td> <td>57,761 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与金</td> <td>12,272</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>14,616</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>9,478</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>141,453</td> </tr> </table> <p>2 特別利益</p> <p>(固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>3 特別損失</p> <p>(ビタミン等カルテル関係損失) 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。</p>	宣伝費	22,721 百万円	販売促進費	32,270	運送・保管費	8,433	給料	57,761 百万円	賞与金	12,272	賞与引当金繰入額	14,616	退職給付費用	9,478	研究開発費	141,453
宣伝費	11,570 百万円																																													
販売促進費	14,376																																													
運送・保管費	4,274																																													
給料	29,174 百万円																																													
賞与金及び 賞与引当金繰入額	13,377																																													
退職給付費用	5,348																																													
研究開発費	53,729																																													
宣伝費	10,835 百万円																																													
販売促進費	15,813																																													
運送・保管費	3,992																																													
給料	29,873 百万円																																													
賞与金及び 賞与引当金繰入額	17,005																																													
退職給付費用	4,840																																													
研究開発費	82,277																																													
宣伝費	22,721 百万円																																													
販売促進費	32,270																																													
運送・保管費	8,433																																													
給料	57,761 百万円																																													
賞与金	12,272																																													
賞与引当金繰入額	14,616																																													
退職給付費用	9,478																																													
研究開発費	141,453																																													

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 451,464 百万円	現金及び 預金勘定 412,548 百万円	現金及び 預金勘定 429,530 百万円
取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する有価証券 743,434	取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する有価証券 1,088,523	取得日から 3ヶ月以内に 償還期限の到来 する有価証券 834,794
現金及び 現金同等物 1,194,898	現金及び 現金同等物 1,501,071	現金及び 現金同等物 1,264,324

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,982</td> <td>9,089</td> <td>12,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,358</td> <td>4,320</td> <td>5,678</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,624</td> <td>4,768</td> <td>6,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,392</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		百万円			取得価額相当額	2,982	9,089	12,070	減価償却累計額相当額	1,358	4,320	5,678	中間期末残高相当額	1,624	4,768	6,392	1年内	2,238百万円	1年超	4,154	合計	6,392	支払リース料	1,252百万円	減価償却費相当額	1,252	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,118</td> <td>10,109</td> <td>13,227</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,448</td> <td>4,693</td> <td>6,141</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,670</td> <td>5,416</td> <td>7,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,411百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		百万円			取得価額相当額	3,118	10,109	13,227	減価償却累計額相当額	1,448	4,693	6,141	中間期末残高相当額	1,670	5,416	7,085	1年内	2,411百万円	1年超	4,673	合計	7,085	支払リース料	1,316百万円	減価償却費相当額	1,316	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び運搬具</th> <th>工具・器具 及び備品</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th colspan="3">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,174</td> <td>9,121</td> <td>12,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,417</td> <td>4,035</td> <td>5,453</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,757</td> <td>5,085</td> <td>6,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,386百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,476百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計		百万円			取得価額相当額	3,174	9,121	12,295	減価償却累計額相当額	1,417	4,035	5,453	期末残高相当額	1,757	5,085	6,842	1年内	2,386百万円	1年超	4,456	合計	6,842	支払リース料	2,476百万円	減価償却費相当額	2,476
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
	百万円																																																																																											
取得価額相当額	2,982	9,089	12,070																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,358	4,320	5,678																																																																																									
中間期末残高相当額	1,624	4,768	6,392																																																																																									
1年内	2,238百万円																																																																																											
1年超	4,154																																																																																											
合計	6,392																																																																																											
支払リース料	1,252百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,252																																																																																											
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
	百万円																																																																																											
取得価額相当額	3,118	10,109	13,227																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,448	4,693	6,141																																																																																									
中間期末残高相当額	1,670	5,416	7,085																																																																																									
1年内	2,411百万円																																																																																											
1年超	4,673																																																																																											
合計	7,085																																																																																											
支払リース料	1,316百万円																																																																																											
減価償却費相当額	1,316																																																																																											
	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	合計																																																																																									
	百万円																																																																																											
取得価額相当額	3,174	9,121	12,295																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,417	4,035	5,453																																																																																									
期末残高相当額	1,757	5,085	6,842																																																																																									
1年内	2,386百万円																																																																																											
1年超	4,456																																																																																											
合計	6,842																																																																																											
支払リース料	2,476百万円																																																																																											
減価償却費相当額	2,476																																																																																											
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>922百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,523</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	922百万円	1年超	1,601	合計	2,523	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,566百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,233</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,799</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,566百万円	1年超	6,233	合計	7,799	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,475</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,040百万円	1年超	6,435	合計	7,475																																																																								
1年内	922百万円																																																																																											
1年超	1,601																																																																																											
合計	2,523																																																																																											
1年内	1,566百万円																																																																																											
1年超	6,233																																																																																											
合計	7,799																																																																																											
1年内	1,040百万円																																																																																											
1年超	6,435																																																																																											
合計	7,475																																																																																											

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,811	2,811	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,415	218,276	183,861
債券			
公社債	351,206	351,182	24
その他	566,935	566,934	1
合計	952,557	1,136,392	183,835

3 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

    関連会社株式 62,841百万円

    その他有価証券

        非上場株式(店頭売買株式を除く) 6,597百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,510	2,502	8

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,419	285,757	251,338
債券			
公社債	361,512	361,504	8
その他	903,332	903,317	15
合計	1,299,263	1,550,578	251,315

3 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

関連会社株式	48,926百万円
その他有価証券	
非上場株式	12,488百万円



前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
公社債	2,510	2,485	25

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	34,073	241,146	207,073
債券			
公社債	439,957	439,948	9
その他	630,244	630,244	0
合計	1,104,275	1,311,339	207,065

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

    関連会社株式 47,450百万円

    その他有価証券

        非上場株式 12,191百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引									
	売建	6,133	148	148	3,839	12	12	8,608	79	79
金利	債券先物取引									
	売建	24,920	104	104	453	62	62	430	65	65
	金利先物取引									
	売建				283	8	8			
	買建				283	10	10			
	スワップ取引									
	受取変動 支払変動	5,000	1	1						
	合計			250			49			15

- (注) 1 当社グループでは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、実需の範囲内で特定の外貨建債権債務を対象とした為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しており、また、金融資産・負債に係る将来の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引、金利オプション取引、金利先物取引及び債券先物取引を利用しており、投機目的ではこれらを利用していません。
- 2 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算出しており、通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利先物取引及び債券先物取引の時価は、取引相手の金融機関から提示された価格によっている。
- 3 通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利先物取引及び債券先物取引における契約額等は、想定元本を表している。想定元本額は、当社グループの通貨オプション取引、金利スワップ取引、金利先物取引及び債券先物取引の規模を示すものであり、市場リスク及び信用リスクを表す指標ではない。  
また、評価損益は必ずしも、当社グループが実際の取引で受け払いする金額を表したものではない。
- 4 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,825	77,873	566,699		566,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,122	3,399	7,521	7,521	
計	492,948	81,272	574,220	7,521	566,699
営業費用	263,382	74,334	337,716	9,907	347,623
営業利益	229,566	6,938	236,503	17,428	219,076

(注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。

2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業	ビタミンバルク
	生活環境事業	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、健康食品、飲料品、無機化学工業用薬品、動物用医薬品、不動産賃貸業、倉庫業

3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社の事業戦略部、製品戦略部、人事部、経理部、法務部、コーポレート・コミュニケーション部の管理部門にかかる費用等  
18,308百万円

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	530,263	69,579	599,842		599,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,089	2,705	5,794	5,794	
計	533,352	72,284	605,636	5,794	599,842
営業費用	323,254	67,141	390,395	5,799	384,596
営業利益	210,098	5,143	215,241	5	215,246

- (注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。  
2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業	ビタミンバルク
	生活環境事業 ( 1 )	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、健康食品、飲料品、無機化学工業用薬品、動物用医薬品 ( 2 )

- ( 1 ) 平成17年4月及び7月に、生活環境事業を行う「日本エンパイロケミカルズ株式会社」をはじめとする連結子会社・持分法適用関連会社4社の株式を、「大阪ガス株式会社」の子会社である「大阪ガスケミカル株式会社」に譲渡した。  
( 2 ) 平成17年6月に、動物用医薬品事業を行う「武田シェリング・プラウ アニマルヘルス株式会社」の株式を「シェリング・プラウ株式会社」に譲渡した。

### 3 営業費用の配賦方法の変更

当社グループでは、「医薬事業」と「その他事業」の二つの事業セグメントを設けており、営業費用のうち両セグメントを管理するための本社部門等の共通費用は「消去又は全社」に含めて表示していた。当中間連結会計期間において、生活環境事業を行う連結子会社・持分法適用会社4社の株式を譲渡したことにより事業再構築が概ね完了したことを機に、事業管理のあり方を見直し、本社部門は専ら医薬事業に貢献する機能であるとの認識にたち事業管理を遂行することとなったため、当中間連結会計期間より当該費用を主として医薬事業に帰属させることに変更した。

なお、配賦方法変更後の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の金額は次の通りである。

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	488,825	77,873	566,699		566,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,122	3,399	7,521	7,521	
計	492,948	81,272	574,220	7,521	566,699
営業費用	275,887	79,209	355,095	7,473	347,623
営業利益	217,061	2,063	219,124	49	219,076

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,477	152,483	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,125	6,942	13,067	13,067	
計	976,601	159,425	1,136,027	13,067	1,122,960
営業費用	598,948	151,827	750,775	13,093	737,682
営業利益	377,653	7,598	385,252	26	385,278

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	医薬事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	970,477	152,483	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,125	6,942	13,067	13,067	
計	976,601	159,425	1,136,027	13,067	1,122,960
営業費用	579,248	145,709	724,957	12,726	737,682
営業利益	397,354	13,716	411,070	25,792	385,278

- (注) 1 事業区分は、事業管理の実態を踏まえて、「医薬事業」と「その他事業」の二つに区分している。  
2 各事業の主要な製品

事業区分	事業内容	主要な製品
医薬事業	医療用医薬品事業	医療用医薬品
	ヘルスケア事業	一般用医薬品、医薬部外品
その他事業	ビタミン事業	ビタミンバルク
	生活環境事業	活性炭、木材保存剤
	その他事業	試薬・臨床検査薬、写真工業用薬品、健康食品、飲料品、無機化学工業用薬品、動物用医薬品

- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額

当社の事業戦略部、事業開発部、製品戦略部、人事部、経理部、法務部、コーポレート・コミュニケーション部の管理部門にかかる費用等

27,732百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州・ アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	429,484	82,231	54,983	566,699		566,699
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,072	10,933	6,528	58,533	58,533	
計	470,556	93,164	61,511	625,232	58,533	566,699
営業費用	259,811	67,925	54,844	382,581	34,958	347,623
営業利益	210,745	25,239	6,667	242,651	23,575	219,076

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州・アジア...ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド、台湾、インドネシア、中国等

2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である

3 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州・アジアセグメントの売上高は欧州・アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	439,935	97,042	58,990	3,875	599,842		599,842
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,738	656	3,860	101	51,356	51,356	
計	486,673	97,698	62,850	3,977	651,198	51,356	599,842
営業費用	224,803	72,215	46,813	3,148	346,979	37,617	384,596
営業利益	261,870	25,484	16,037	829	304,219	88,973	215,246

(注) 1 所在地別セグメントの区分は地理的近接度による。

2 所在地区分及び営業費用の配賦方法の変更

所在地別セグメントでは、従来、連結グループ会社の所在地により「日本」、「北米」、「欧州・アジア」の3区分で表示していたが、欧州地域における事業の重要性が高まっていることから、当中間連結会計期間より「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4区分にて表示している。

各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州.....ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド等

アジア.....台湾、インドネシア、中国等

当社は、独自のシンプルで効率的な事業運営体制の構築を進めており、当中間連結会計期間より販売機能に関しては日・米・欧の地域ごとの管理を実施する一方で、研究・開発機能に関しては日本本社を中心にグローバルな一元的管理を実施している。この方式は、研究・開発はその実施する場所に関わらず、全世界における将来の売上に貢献するという考え方に基づいている。この考え方に照らせば、研究開発費用はセグメント会計上も全社費用として処理するのが適切であると考えられる。このため、当中間連結会計期間より、所在地別のセグメント情報では研究開発費を消去又は全社に含め、各地域の営業費用から除くこととした。

この変更において、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（研究開発費）は以下のとおりである。

前中間連結会計期間 53,729 百万円

当中間連結会計期間 82,277 百万円

前連結会計年度 141,453 百万円

これに加えて、営業費用のうち各エリアを管理するための本社部門等の共通費用は「消去又は全社」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において、事業の種類別セグメント情報における基準変更に合わせて、当該費用を本社部門等が所在する「日本」区分に帰属させることに変更した。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の所在地別セグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた所在地区分及び配賦方法により区分すると次のようになる。



前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	429,484	82,231	51,104	3,880	566,699		566,699
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	41,072	637	2,012	96	43,818	43,818	
計	470,556	82,869	53,115	3,976	610,517	43,818	566,699
営業費用	233,281	55,018	42,658	3,100	334,058	13,565	347,623
営業利益	237,275	27,851	10,457	876	276,459	57,383	219,076

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	841,762	170,247	103,111	7,841	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	75,535	1,163	5,443	193	82,333	82,333	
計	917,297	171,410	108,553	8,033	1,205,293	82,333	1,122,960
営業費用	455,771	126,997	90,865	6,643	680,276	57,407	737,682
営業利益	461,526	44,413	17,689	1,390	525,018	139,740	385,278

- 3 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州セグメントの売上高は欧州地域に所在する連結子会社の売上高、アジアセグメントの売上高は、アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州・ アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	841,762	170,247	110,951	1,122,960		1,122,960
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,535	18,822	15,327	109,683	109,683	
計	917,297	189,069	126,278	1,232,643	109,683	1,122,960
営業費用	540,622	170,979	108,122	819,724	82,041	737,682
営業利益	376,674	18,089	18,156	412,920	27,642	385,278

(注) 1 各区分に属する主な国又は地域

北米.....米国

欧州・アジア...ドイツ、フランス、イタリア、英国、アイルランド、台湾、インドネシア、中国等

- 2 営業費用のうち、「消去又は全社」に含めた主な内容及び金額は、「事業の種類別セグメント情報」の(注)3と同一である
- 3 所在地別セグメント情報における日本セグメントの売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の国内売上高と輸出高の合計、北米セグメントの売上高は、北米地域に所在する連結子会社の売上高、欧州・アジアセグメントの売上高は欧州・アジア地域に所在する連結子会社の売上高である。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	147,946	88,079	10,069	246,094
連結売上高(百万円)				566,699
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.1	15.5	1.8	43.4

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	161,007	91,990	9,822	262,820
連結売上高(百万円)				599,842
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.8	15.3	1.7	43.8

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	287,382	171,643	19,409	478,433
連結売上高(百万円)				1,122,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.6	15.3	1.7	42.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) 欧州.....英国、ドイツ、イタリア、フランス、スペイン等

(3) その他...南米、アジア、アフリカ、大洋州

3 海外売上高は、当社及び本邦に所在する連結子会社の輸出高並びに、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の本邦以外への売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高は除く)である。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当たり純資産額 2,183円67銭	1 1株当たり純資産額 2,495円09銭	1 1株当たり純資産額 2,260円52銭
2 1株当たり中間純利益 184円40銭	2 1株当たり中間純利益 204円78銭	2 1株当たり当期純利益 313円01銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間純利益 163,238百万円	中間純利益 181,274百万円	当期純利益 277,438百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 351百万円
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(うち利益処分による役員賞与金) (351百万円)
普通株式に係る中間純利益 163,238百万円	普通株式に係る中間純利益 181,274百万円	普通株式に係る当期純利益 277,087百万円
普通株式の期中平均株式数 885,250千株	普通株式の期中平均株式数 885,216千株	普通株式の期中平均株式数 885,241千株

## (2) 【その他】

当社全額出資子会社の「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」が50%の出資(他の50%は米国「Abbott社」が出資)をしている「TAP社」による前立腺癌・子宮内膜症治療剤「リュープロレリン(米国販売名:ルプロン・デポ)」の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価額と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、複数の米国連邦および州裁判所において、患者本人および保険会社等より、TAP社、Abbott社および当社に対し損害賠償を請求する民事訴訟(クラスアクション。いわゆるAWP訴訟)が提起されている。これら民事訴訟につき、TAP社、Abbott社および当社は、昨年11月15日、TAP社が総額1億5千万ドルを支払うことにより本件訴訟を解決する旨のクラス和解契約等を原告弁護士との間で締結した。本年8月26日に米国ボストン連邦地方裁判所は同和解を最終承認した。なお、これとは別に、全米の多数の大手製薬会社を巻き込む業界規模のAWP訴訟も係争中であり、その一部として、薬剤は異なるが、TAP社および当社連結子会社の「TPNA社」は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうちの一部の訴訟については、当社も被告とされている。

また、当社は、リュープリンに関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟を東京地方裁判所に提起されている。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		251,955		209,613		232,931	
受取手形		15,368		12,974		10,879	
売掛金		150,991		167,902		142,767	
有価証券		339,800		588,479		445,628	
たな卸資産		58,626		61,379		60,507	
繰延税金資産		75,849		92,435		76,356	
その他		14,574		12,870		14,583	
貸倒引当金		23		24		22	
流動資産合計		907,140	51.3	1,145,629	55.5	983,629	53.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		64,069		55,836		56,452	
機械及び装置		17,250		19,185		16,752	
その他		60,226		35,101		38,732	
有形 固定資産計		141,545		110,122		111,935	
2 無形固定資産		83		55		90	
3 投資その他の 資産							
投資有価証券		656,832		699,596		660,504	
賃貸用不動産	1			23,907		24,460	
その他		63,640		83,764		67,004	
貸倒引当金		46		48		31	
投資その他の 資産計		720,427		807,219		751,936	
固定資産合計		862,055	48.7	917,397	44.5	863,961	46.8
資産合計		1,769,195	100.0	2,063,025	100.0	1,847,590	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		166		23			
買掛金		47,554		53,700		47,331	
未払法人税等		80,246		110,616		69,677	
未払消費税		861		2,718		1,518	
預り金		5,131		5,665		5,304	
売上割戻引当金		5,688		6,391		5,433	
賞与引当金		21,929		21,699		21,841	
その他の引当金		1,857		1,577		1,502	
その他		97,093		113,579		106,568	
流動負債合計		260,526	14.7	315,967	15.3	259,173	14.0
固定負債							
繰延税金負債		33,569		57,196		39,104	
退職給付引当金		26,828		20,131		22,886	
役員退職慰労 引当金		892		948		990	
スモン訴訟 填補引当金		4,756		4,575		4,664	
その他		1,054		1,034		1,045	
固定負債合計		67,100	3.8	83,883	4.1	68,689	3.7
負債合計		327,626	18.5	399,851	19.4	327,862	17.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		63,541	3.6	63,541	3.1	63,541	3.4
資本剰余金							
資本準備金		49,638		49,638		49,638	
その他資本 剰余金				1			
資本剰余金合計		49,638	2.8	49,639	2.4	49,638	2.7
利益剰余金							
利益準備金		15,885		15,885		15,885	
任意積立金		968,420		1,109,180		968,420	
中間(当期) 未処分利益		272,692		315,471		339,926	
利益剰余金合計		1,256,998	71.0	1,440,537	69.8	1,324,231	71.7
その他有価証券 評価差額金		73,960	4.2	112,212	5.4	84,997	4.6
自己株式		2,567	0.1	2,753	0.1	2,678	0.1
資本合計		1,441,570	81.5	1,663,175	80.6	1,519,728	82.3
負債・資本合計		1,769,195	100.0	2,063,025	100.0	1,847,590	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			403,360	100.0		424,847	100.0		784,848	100.0
売上原価	1		101,000	25.0		104,135	24.5		199,088	25.4
売上総利益			302,360	75.0		320,712	75.5		585,760	74.6
販売費及び 一般管理費	1		120,039	29.8		132,918	31.3		241,325	30.7
営業利益			182,321	45.2		187,794	44.2		344,435	43.9
営業外収益										
受取利息		98			81			182		
有価証券利息		193			68			329		
受取配当金		14,114			11,960			17,892		
その他		3,922	18,327	4.6	8,644	20,753	4.9	7,052	25,454	3.2
営業外費用										
支払利息		58			62			116		
その他	1	3,548	3,606	0.9	3,699	3,761	0.9	13,076	13,193	1.7
経常利益			197,042	48.9		204,787	48.2		356,696	45.4
特別利益										
固定資産 売却益	2	982			142			1,070		
関係会社株式 売却益	2				17,511					
厚生年金基金 代行返上益			982	0.2	20,411	38,063	9.0		1,070	0.1
特別損失										
ビタミン等 カルテル 関係損失	3	1,791	1,791	0.5				2,079	2,079	0.3
税引前中間 (当期)純利益			196,233	48.6		242,850	57.2		355,688	45.3
法人税、住民税 及び事業税		76,056			104,028			131,780		
法人税等調整額		8,971	67,085	16.6	16,821	87,207	20.6	11,581	120,199	15.3
中間(当期) 純利益			129,148	32.0		155,644	36.6		235,488	30.0
前期繰越利益			143,544			159,828			143,544	
中間配当額									39,106	
中間(当期) 未処分利益			272,692			315,471			339,926	



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      商品                      総平均法による低価法                      製品・半製品・仕掛品                      総平均法による原価法                      原材料・貯蔵品                      移動平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券                      満期保有目的の債券                      償却原価法(定額法)                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に                      基づく時価法                      (評価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定し                      ている)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ                      時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      同左</p> <p>(3) デリバティブ                      同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      満期保有目的の債券                      同左                      子会社株式及び関連会社株式                      同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      期末日の市場価格等に基                      づく時価法                      (評価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却原価                      は移動平均法により算定し                      ている)                      時価のないもの                      同左</p> <p>(3) デリバティブ                      同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降に                      取得した建物(建物附属設備を                      除く)については、定額法を採                      用している。                      なお、有形固定資産の主な耐用                      年数は以下のとおりである。                      建物 15~50年                      機械及び装置 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動                      産                      定率法                      但し、平成10年4月1日以降に                      取得した建物(建物附属設備を                      除く)については、定額法を採                      用している。                      なお、有形固定資産の主な耐用                      年数は以下のとおりである。                      建物 15~50年                      機械及び装置 4~15年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産及び賃貸用不動                      産                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      受取手形、売掛金等の貸倒れに                      による損失に備えるため、一般債                      権については貸倒実績率によ                      り、貸倒懸念債権等特定の債権                      については個別に回収可能性を                      検討し、回収不能見込額を計上                      している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(2) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、中間期末売上債権に対し当中間期中の実績割戻率を乗じた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、中間期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った中間会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った中間会計期間末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(企業年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年9月13日に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。これに伴う代行返上益20,411百万円を特別利益に計上している。</p>	<p>(2) 売上割戻引当金 将来の売上割戻に備えるため、期末売上債権に対し当中期中の実績割戻率を乗じた額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期首時点で見積った事業年度末における退職給付債務の見込額から企業年金制度(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度)に係る年金資産の公正価値の見込額を差し引いた金額に基づいて計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれその発生した年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、14,775百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は20,414百万円(益)である。 なお、当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けた。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上している。</p> <p>(6) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、中間期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) スモン訴訟填補引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) スモン訴訟填補引当金 今後の健康管理手当及び介護費用等の支払いに備えるため、期末現在の当社関係の和解者を対象に、昭和54年9月、スモンの会全国連絡協議会等との間で締結された和解に関する確認書及び成立した和解の内容に従って算出した額を計上している。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 短期変動金利に連動する、将来の運用収益に係るキャッシュ・フローの一部をヘッジするために円金利スワップ取引を行っている。また、金額的に重要で、かつ、取引が個別に認識できる一部の外貨建取引について、為替予約を利用している。これらのヘッジ取引は、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規定に基づき行っている。</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 事前テストは回帰分析等の統計的手法、事後テストは比率分析により実施している。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税と仮受消費税とを相殺のうえ未払消費税として表示している。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間において有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」について、前事業年度より区分掲記し「投資その他の資産」に計上している。なお、前中間会計期間末において有形固定資産に含めていた「賃貸用不動産」は25,101百万円(減価償却累計額は2,987百万円)である。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 264,156百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 273,479百万円 賃貸用不動産減価償却累計額 4,182百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 267,851百万円 賃貸用不動産減価償却累計額 3,628百万円</p>
<p>2 偶発債務 (1) (ア) 下記会社等の金融機関 よりの借入金に対し、債務 保証を行っている。</p> <p>武田薬品工業㈱従業員... 4,848百万円</p> <p>(イ) 下記会社の取引先との コ・プロモーション フィー に対し、債務保証を行って いる。 武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ㈱... 3,084百万円 (27,526千米ドル)</p>	<p>2 偶発債務 (1) (ア) 下記会社等の金融機関 よりの借入金に対し、債務 保証を行っている。</p> <p>武田薬品工業㈱従業員... 4,043百万円</p> <p>(イ) 下記会社の取引先との コ・プロモーション フィー に対し、債務保証を行って いる。 武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ㈱... 2,377百万円 (20,820千米ドル)</p>	<p>2 偶発債務 (1) (ア) 下記会社等の金融機関 よりの借入金に対し、債務 保証を行っている。</p> <p>武田薬品工業㈱従業員... 4,476百万円</p> <p>(イ) 下記会社の取引先との コ・プロモーション フィー に対し、債務保証を行って いる。 武田ファーマシューティカルズ・ ノースアメリカ㈱... 12,759百万円 (117,710千米ドル)</p>
<p>合計 7,932</p>	<p>合計 6,421</p>	<p>合計 17,234</p>
<p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高 210百万円</p>	<p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高 72百万円</p>	<p>(2) 受取手形(輸出手形)割引高 235百万円</p>

(中間損益計算書関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産...6,931百万円 無形固定資産... 11</p> <p>2 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>3 特別損失 (ビタミン等カルテル関係損失) 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産...7,400百万円 無形固定資産... 12 賃貸用不動産... 554</p> <p>2 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。 (関係会社株式売却益) 生活環境事業関係の子会社・関連会社及び「ワイス株式会社」、「武田キリン食品株式会社」の株式譲渡益を計上している。</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産...16,233百万円 無形固定資産... 23 賃貸用不動産... 1,283</p> <p>2 特別利益 (固定資産売却益) 遊休不動産の売却益を特別利益に計上している。主な内訳は土地である。</p> <p>3 特別損失 (ビタミン等カルテル関係損失) 米国・カナダにおけるビタミンバルク等のカルテルに関して継続中の民事訴訟に係る損失を特別損失に計上している。</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及びその他の陸上運搬具)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,575</td> <td>1,080</td> <td>3,656</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,154</td> <td>656</td> <td>1,810</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,421</td> <td>424</td> <td>1,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>687百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,846</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>396</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計				百万円	取得価額相当額	2,575	1,080	3,656	減価償却累計額相当額	1,154	656	1,810	中間期末残高相当額	1,421	424	1,846	1年内	687百万円	1年超	1,158	合計	1,846	支払リース料	396百万円	減価償却費相当額	396	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及びその他の陸上運搬具)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,915</td> <td>908</td> <td>3,823</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,316</td> <td>531</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,599</td> <td>377</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>409百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>409</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計				百万円	取得価額相当額	2,915	908	3,823	減価償却累計額相当額	1,316	531	1,847	中間期末残高相当額	1,599	377	1,975	1年内	746百万円	1年超	1,229	合計	1,975	支払リース料	409百万円	減価償却費相当額	409	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 (車両及びその他の陸上運搬具)</th> <th>その他 (工具・器具及び備品)</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,794</td> <td>1,028</td> <td>3,822</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,208</td> <td>528</td> <td>1,736</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,586</td> <td>500</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>759百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,085</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>778百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>778</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計				百万円	取得価額相当額	2,794	1,028	3,822	減価償却累計額相当額	1,208	528	1,736	期末残高相当額	1,586	500	2,085	1年内	759百万円	1年超	1,327	合計	2,085	支払リース料	778百万円	減価償却費相当額	778
	その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																																																																									
			百万円																																																																																									
取得価額相当額	2,575	1,080	3,656																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,154	656	1,810																																																																																									
中間期末残高相当額	1,421	424	1,846																																																																																									
1年内	687百万円																																																																																											
1年超	1,158																																																																																											
合計	1,846																																																																																											
支払リース料	396百万円																																																																																											
減価償却費相当額	396																																																																																											
	その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																																																																									
			百万円																																																																																									
取得価額相当額	2,915	908	3,823																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,316	531	1,847																																																																																									
中間期末残高相当額	1,599	377	1,975																																																																																									
1年内	746百万円																																																																																											
1年超	1,229																																																																																											
合計	1,975																																																																																											
支払リース料	409百万円																																																																																											
減価償却費相当額	409																																																																																											
	その他 (車両及びその他の陸上運搬具)	その他 (工具・器具及び備品)	合計																																																																																									
			百万円																																																																																									
取得価額相当額	2,794	1,028	3,822																																																																																									
減価償却累計額相当額	1,208	528	1,736																																																																																									
期末残高相当額	1,586	500	2,085																																																																																									
1年内	759百万円																																																																																											
1年超	1,327																																																																																											
合計	2,085																																																																																											
支払リース料	778百万円																																																																																											
減価償却費相当額	778																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) 【その他】

平成17年11月4日開催の当社取締役会において、第129期（平成17年4月1日から平成18年3月31日）の中間配当につき当社定款第32条に基づき、下記のとおり決議された。

(ア) 中間配当金の総額	47,103,598,208円
(イ) 1株当たりの中間配当金	53円00銭
(ウ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月9日

当社全額出資子会社の「武田アメリカ・ホールディングス株式会社」が50%の出資（他の50%は米国「Abbott社」が出資）をしている「TAP社」による前立腺癌・子宮内膜症治療剤「リュープロレリン（米国販売名：ルプロン・デポ）」の販売に関し、AWP（Average Wholesale Price：平均卸売価格）として公表されている価額と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、複数の米国連邦および州裁判所において、患者本人および保険会社等より、TAP社、Abbott社および当社に対し損害賠償を請求する民事訴訟（クラスアクション。いわゆるAWP訴訟）が提起されている。これら民事訴訟につき、TAP社、Abbott社および当社は、昨年11月15日、TAP社が総額1億5千万ドルを支払うことにより本件訴訟を解決する旨のクラス和解契約等を原告弁護団との間で締結した。本年8月26日に米国ボストン連邦地方裁判所は同和解を最終承認した。なお、これとは別に、全米の多数の大手製薬会社を巻き込む業界規模のAWP訴訟も係争中であり、その一部として、薬剤は異なるが、TAP社および当社連結子会社の「TPNA社」は、複数の米国連邦および州裁判所において損害賠償請求訴訟を提起されており、そのうちの一部の訴訟については、当社も被告とされている。

また、当社は、リュープリンに関する製剤特許に関し、職務発明の対価請求権約372億円を相続したとする原告らから、一部請求として、まずそのうちの1億円の支払を求める職務発明対価請求訴訟を東京地方裁判所に提起されている。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第128期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
---------------------	-----------------	-----------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

武田薬品工業株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥二郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

(セグメント情報)の事業の種類別セグメント情報(注)3及び所在地別セグメント情報(注)2にそれぞれ記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 高 木 将 雄

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥 二 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第128期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

武田薬品工業株式会社

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 石 田 昭

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 吉 村 祥二郎

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 玉 井 照 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている武田薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第129期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、武田薬品工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。